

事務事業チェックシート

事務事業No 668 事業名 放課後児童健全育成事業（民間保育園）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	青少年課	小井 淳司(435-1235)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		放課後児童健全育成費	
	大事業		放課後児童健全育成事業	
事項		放課後児童健全育成事業（民間保育園）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	放課後児童健全育成事業（民間保育園）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、民間保育園に委託し、その施設を利用することにより、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	31,635	26,025	39,579	30,680	43,144	31,258	49,703		49,703	
伸び率 (%)	-	-	25.1%	17.9%	9.0%	1.9%	15.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,645	2,219	2,219	2,229	2,229	2,377	2,377	2,377	
	正規職員以外									
	小計	3,645	2,219	2,219	2,229	2,229	2,377	2,377	2,377	
国庫支出金	10,020	8,675	9,845	8,895	7,356	9,824	14,910		14,910	
県支出金			9,845	8,895	7,356	9,824	14,910		14,910	
市債										
その他										
一般財源（税等）	21,615	17,350	19,889	12,890	28,432	11,610	19,883		19,883	
所要人数（人）	正規職員	0.28	0.29	0.29	0.30	0.30	0.3	0.3		0.3
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	保育所学童保育事業委託料49,703千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	実施保育園数	園	11	12	12	11	11
			11	11	11		
			100.0%	91.7%	91.7%		
成果指標	民間保育園利用者数	人	330	360	300	300	300
			267	256	254		
			80.9%	71.1%	84.7%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>弟や妹が保育園に通園していたり若竹学級がない附属小学校などの児童が利用している。保育時間に融通が利くなどの理由で、若竹学級でなく保育園学童保育を利用しているケースがあり、若竹学級を補完する意味で、有効な事業であると考えている。</p>
見直し・改善内容	<p>若竹学級と同様、研修等により指導員の質の向上を目指していきたい。</p>